

令和7年度

石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算書

石狩東部広域水道企業団

水道用水供給事業会計予算書目次

予	算	1 頁
---	---------	-----

予算に関する説明書

実	施	計	画		4 頁				
令	和	7	年	度	予	定		6 頁	
キャッシュ・フロー	計算書								
給	与	費	明	細	書		7 頁		
債務負担行為に関する調書							14 頁		
令和7年度予定貸借対照表							15 頁		
令和6年度予定損益計算書							17 頁		
令和6年度予定貸借対照表							18 頁		
注	記	表					20 頁		

令和7年度石狩東部広域水道企業団 水道用水供給事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業 務 の 予 定 量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-------------|------------------------------------|
| (1) | 用 水 供 給 先 | 江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、
由仁町及び長幌上水道企業団 |
| (2) | 年間総用水供給量 | 25, 186, 119 m ³ |
| (3) | 一日平均用水供給量 | 69, 003 m ³ |
| (4) | 主 な 建 設 事 業 | 老朽施設更新事業 |

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款	用水供給事業収益 3,107,380 千円
第1項	営 業 収 益 2,721,284 千円
第2項	営 業 外 収 益 386,096 千円
支 出	
第1款	用水供給事業費用 3,123,712 千円
第1項	営 業 費 用 2,776,331 千円
第2項	営 業 外 費 用 345,068 千円
第3項	特 別 損 失 313 千円
第4項	予 備 費 2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,169,326千円は、過年度分損益勘定留保資金 402,244千円、当年度分損益勘定留保資金 619,112千円、減債積立金 131,533千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,437千円で補てんするものとする。)

支		出
第1款	資本的支出	1,169,326 千円
第1項	建設改良費	180,910 千円
第2項	企業債償還金	988,416 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
千歳川浄水場屋根防水補修	令和8年度	49, 500 千円
江別分水点1更新事業	令和8年度	371, 360 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、370, 000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | | |
|-----|-----------|---------------------------|
| (1) | 職 員 給 与 費 | 236,592 千円 |
| (2) | 交 際 費 | 272 千円 （うち、議会及び監査費 84 千円） |

（他会計からの補助金）

第9条 構成団体から、減価償却費充当及び企業債利息支払いのため、この会計へ補助を受ける金額は、204, 092千円である。

（ たな卸資産購入限度額 ）

第10条 たな卸資産の購入限度額は、22, 205千円と定める。

令和7年2月17日 提出

石狩東部広域水道企業団
企業長 原 田 裕

令和 7 年 度

石狩東部広域水道企業団水道用水
供給事業会計予算に関する説明書

令和7年度 石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 用 水 供 給 事 業 収 益			3,107,380	
	1 営 業 収 益		2,721,284	
		1 給 水 収 益	2,721,284	水道用水供給料金
	2 営 業 外 収 益		386,096	
		1 受 取 利 息	2	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	204,092	構成団体からの繰入金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	146,843	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 受 託 業 務 収 益	22,647	受託業務に伴う収益
		5 雑 収 益	12,512	水質検査負担金等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 用 水 供 給 事 業 費 用			3,123,712	
	1 営 業 費 用		2,776,331	
		1 議 会 及 び 監 査 費	2,136	議会及び監査に要する経費
		2 総 係 費	98,475	事業運営に必要な総括的経費
		3 原 水 及 び 浄 水 費	1,491,199	取水及び浄水施設等の維持管理に要する経費
		4 減 価 償 却 費	1,167,600	固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	16,921	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		345,068	
		1 支 払 利 息	227,964	企業債及び一時借入金の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	117,104	消費税及び地方消費税の納税額
	3 特 別 損 失		313	
		1 固 定 資 産 売 却 損	313	固定資産の売却に係る損失
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,169,326	
	1 建設改良費		180,910	
		1 固定資産購入費	42,845	水質検査機器等購入費
		2 施設改良費	138,065	送水管布設替工事等
	2 企業債償還金		988,416	
		1 企業債償還金	988,416	拡張事業及び漁川系施設改良事業に係る企業債償還金

令和 7 年 度 石 狩 東 部 広 域 水 道 企 業 団
水道用水供給事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
(令 和 7 年 4 月 1 日 ～ 令 和 8 年 3 月 31 日 ま で)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 32,769
減価償却費及び固定資産除却費	1,184,521
賞与引当金の増加額(△は減少額)	698
法定福利費引当金の増加額(△は減少額)	126
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	14,407
長期前受金戻入額	△ 146,843
受取利息	△ 2
支払利息	227,964
固定資産売却損益(△は益)	313
未収金の減少額(△は増加額)	△ 3,940
未払金の増加額(△は減少額)	10,225
未払消費税等の増加額(△は減少額)	△ 108,936
小計	1,145,764
利息の受取額	2
利息の支払額	△ 227,964
業務活動によるキャッシュ・フロー	917,802

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 164,473
未払金の増加額(△は減少額)	△ 55,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,473

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	370,000
一時借入金の返済による支出	△ 370,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 988,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 988,416

資金増加額(又は減少額)	△ 290,087
資金期首残高	2,025,375
資金期末残高	1,735,288

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	25	() 28	1,710	111,011	71,763	184,484	52,108	236,592
前 年 度	31	() 28	1,753	106,421	68,884	177,058	50,025	227,083
比 較	△ 6	() 0	△ 43	4,590	2,879	7,426	2,083	9,509

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 手 当 (千円)
	本年度	6,365	1,794	3,642	3,346	94	2,186	6,048
	前年度	6,365	1,782	4,314	3,184	94	2,015	5,734
	比 較	0	12	△ 672	162	0	171	314
	区 分	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	115	25,394	21,979	800			
	前年度	115	23,850	20,576	855			
	比 較	0	1,544	1,403	△ 55			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	25	() 24	1,710	99,389	66,762	167,861	48,824	216,685
前 年 度	31	() 24	1,753	95,695	64,513	161,961	46,759	208,720
比 較	△ 6	() 0	△ 43	3,694	2,249	5,900	2,065	7,965

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 手 当 (千円)
	本年度	6,365	1,794	3,642	2,996	94	2,186	6,048
	前年度	6,365	1,782	4,314	2,834	94	2,015	5,734
	比 較	0	12	△ 672	162	0	171	314
	区 分	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	115	22,870	19,852	800			
	前年度	115	21,661	18,744	855			
	比 較	0	1,209	1,108	△ 55			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	() 4	0	11,622	5,001	16,623	3,284	19,907
前 年 度	0	() 4	0	10,726	4,371	15,097	3,266	18,363
比 較	0	() 0	0	896	630	1,526	18	1,544

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 手 当 (千円)
	本年度	0	0	0	350	0	0	0
	前年度	0	0	0	350	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	0	2,524	2,127	0			
	前年度	0	2,189	1,832	0			
	比 較	0	335	295	0			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	4,590	昇給に伴う増加分	993	平均昇給率 1.02%
		給与改定に伴う増減分	3,366	給与改定の状況（前年度） 改定率 3.46% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	231 職員の新陳代謝に伴う増減分 △ 186 昇格に伴う増加分 200 その他増減分 217	職員数の異動状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 28人 0人 28人 前年度 28人 0人 28人 増 減 0人 0人 0人 ※短時間勤務職員を含まない。 ※会計年度任用職員4人を含む。
手 当	2,879	制度改正に伴う増減分	1,400 扶養手当 △ 174 寒冷地手当 244 期末手当 670 勤勉手当 660	制度改正の内容 配偶者及び子に係る支給額の変更 支給額の増 支給率の増 支給率の増
		その他の増減分	1,479 扶養手当 186 住居手当 △ 672 通勤手当 162 寒冷地手当 △ 73 時間外勤務手当 314 期末手当 874 勤勉手当 743 児童手当 △ 55	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		企 業 職
令和 7年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	344,100
	平均給与月額 (円)	405,805
	平均年齢 (歳)	42.3
令和 6年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	336,291
	平均給与月額 (円)	395,502
	平均年齢 (歳)	42.0

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度
		行政職 (北海道) (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7年 1月 1日現在	9 級	() 0	() 0.0
	8 級	() 1	() 4.4
	7 級	() 1	() 4.4
	6 級	() 3	() 13.0
	5 級	() 3	() 13.0
	4 級	() 3	() 13.0
	3 級	() 10	() 43.4
	2 級	() 2	() 8.8
	1 級	() 0	() 0.0
	計	() 23	() 100.0
令和 6年 1月 1日現在	9 級	() 0	() 0.0
	8 級	() 1	() 4.6
	7 級	() 1	() 4.6
	6 級	() 3	() 13.6
	5 級	() 3	() 13.6
	4 級	() 3	() 13.6
	3 級	() 9	() 40.8
	2 級	() 1	() 4.6
	1 級	() 1	() 4.6
	計	() 22	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	事務局長	事務局長 事務局次長	事務局次長	課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分				企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			24
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			20
	号 給 数 別 内 訳	3 号 給 (人)		1
		4 号 給 (人)		13
		6 号 給 (人)		5
		8 号 給 (人)		1
比 率 (B) / (A) (%)			83.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			24
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			20
	号 給 数 別 内 訳	3 号 給 (人)		2
		4 号 給 (人)		12
		6 号 給 (人)		5
		8 号 給 (人)		1
比 率 (B) / (A) (%)			83.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.09
支給対象職員の比率（令和7年1月1日現在） (%)	17.4
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	1,958
代表的な特殊勤務手当の名称	有毒薬物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	北海道

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ～ 45 % 加 算)	北海道市町村 職員退職手当 組合加入
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ～ 45 % 加 算)	北 海 道

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体（北海道） の一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
送水管布設替等工事 施工時借地	千円 250	令和5～6年度	千円 63	令和7～9年度	千円 187	千円 187
導水ポンプ等インバータ 設備補修	19,800	—	—	令和7年度	19,030	19,030
水道施設等管理委託	3,271,411	—	—	令和7～11年度	2,901,690	2,901,690
送水管布設替(国有林)事業	81,400	—	—	令和7年度	74,320	74,320
千歳川浄水場屋根防水補修	49,500	—	—	令和8年度	49,500	49,500
江別分水点1更新事業	371,360	—	—	令和8年度	371,360	371,360

令和7年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		722,544	
ロ 建 物	5,777,107		
減価償却累計額	<u>△ 2,228,000</u>	3,549,107	
ハ 構 築 物	33,266,304		
減価償却累計額	<u>△ 10,350,451</u>	22,915,853	
ニ 機械及び装置	8,874,419		
減価償却累計額	<u>△ 6,568,808</u>	2,305,611	
ホ 車両運搬具	26,728		
減価償却累計額	<u>△ 12,563</u>	14,165	
ヘ 船 舶	563		
減価償却累計額	<u>△ 535</u>	28	
ト 工具器具及び備品	229,565		
減価償却累計額	<u>△ 180,273</u>	49,292	
チ 建設仮勘定		<u>59,390</u>	
有形固定資産合計			29,615,990

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		794	
ロ 施設利用権		623	
ハ ダム使用権		<u>393,099</u>	
無形固定資産合計			<u>394,516</u>

固 定 資 産 合 計 30,010,506

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金	1,735,288		
(2) 未 収 金	249,720		
(3) 貯 蔵 品	<u>35,685</u>		
流動資産合計			<u>2,020,693</u>
資 産 合 計			<u><u>32,031,199</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,509,172</u>		
	企 業 債 合 計		11,509,172	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>53,273</u>		
	引 当 金 合 計		<u>53,273</u>	
	固 定 負 債 合 計			11,562,445
4	流 動 負 債			
(1)	未 払 金		94,099	
(2)	預 り 金		11,032	
(3)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>693,695</u>		
	企 業 債 合 計		693,695	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	14,517		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,810</u>		
	引 当 金 合 計		<u>17,327</u>	
	流 動 負 債 合 計			816,153
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 国庫補助金	<u>7,143,278</u>		
	長 期 前 受 金 合 計		7,143,278	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	イ 国庫補助金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,319,872</u>		
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		<u>△ 2,319,872</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>4,823,406</u>
	負 債 合 計			17,202,004

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 出 資 金	11,503,251		
	ロ 組入資本金	<u>2,139,220</u>		
	資 本 金 合 計		<u>13,642,471</u>	
	資 本 金 合 計			13,642,471
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	<u>201,321</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		201,321	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>985,403</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>985,403</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,186,724</u>
	資 本 合 計			<u>14,829,195</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>32,031,199</u>

令和6年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>2,455,570</u>	2,455,570	
2	営業費用			
(1)	議会及び監査費	2,090		
(2)	総係費	103,008		
(3)	原水及び浄水費	1,108,646		
(4)	減価償却費	1,238,537		
(5)	資産減耗費	<u>336</u>	<u>2,452,617</u>	
	営業利益			2,953
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1		
(2)	他会計補助金	207,718		
(3)	長期前受金戻入	149,727		
(4)	受託業務収益	19,886		
(5)	雑収益	<u>11,399</u>	388,731	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	<u>245,831</u>	<u>245,831</u>	<u>142,900</u>
	経常利益			145,853
5	予備費			
(1)	予備費	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>△ 2,000</u>
	当年度純利益			143,853
	前年度繰越利益剰余金			874,319
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,018,172</u></u>

令和6年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表(前年度分)

(令 和 7 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		701,164	
ロ 建 物	5,777,107		
減価償却累計額	<u>△ 2,097,569</u>	3,679,538	
ハ 構 築 物	31,218,499		
減価償却累計額	<u>△ 9,769,466</u>	21,449,033	
ニ 機械及び装置	8,848,857		
減価償却累計額	<u>△ 6,161,863</u>	2,686,994	
ホ 車両運搬具	13,341		
減価償却累計額	<u>△ 12,252</u>	1,089	
ヘ 船 舶	563		
減価償却累計額	<u>△ 535</u>	28	
ト 工具器具及び備品	205,100		
減価償却累計額	<u>△ 176,241</u>	28,859	
チ 建設仮勘定		<u>2,044,750</u>	
有形固定資産合計			30,591,455

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		794	
ロ 施設利用権		693	
ハ ダム使用権		<u>437,925</u>	
無形固定資産合計			<u>439,412</u>

固 定 資 産 合 計 31,030,867

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金	2,025,375		
(2) 未 収 金	245,780		
(3) 貯 蔵 品	<u>35,685</u>		
流 動 資 産 合 計			<u>2,306,840</u>
資 産 合 計			<u><u>33,337,707</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,202,867</u>		
	企 業 債 合 計		12,202,867	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>38,866</u>		
	引 当 金 合 計		<u>38,866</u>	
	固 定 負 債 合 計			12,241,733
4	流 動 負 債			
(1)	未 払 金		247,810	
(2)	預 り 金		11,032	
(3)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>988,416</u>		
	企 業 債 合 計		988,416	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	13,819		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,684</u>		
	引 当 金 合 計		<u>16,503</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,263,761
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 国庫補助金	<u>7,156,381</u>		
	長 期 前 受 金 合 計		7,156,381	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	イ 国庫補助金 収益化累計額	<u>△ 2,192,911</u>		
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△ 2,192,911	
(3)	建設仮勘定長期前受金			
	イ 国庫補助金	<u>6,779</u>		
	建設仮勘定長期前受金合計		<u>6,779</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>4,970,249</u>
	負 債 合 計			18,475,743

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 出 資 金	11,503,251		
	ロ 組入資本金	<u>2,007,687</u>		
	資 本 金 合 計		<u>13,510,938</u>	
	資 本 金 合 計			13,510,938
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	<u>201,321</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		201,321	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	131,533		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,018,172</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,149,705</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,351,026</u>
	資 本 合 計			<u>14,861,964</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>33,337,707</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 定額法
主な耐用年数
建物 15～65年
構築物 10～80年
機械及び装置 8～20年
車両運搬具 4～ 5年
工具器具及び備品 4～15年
船舶 4年
- ・無形固定資産 定額法
主な耐用年数
ダム使用権 55年
施設利用権 20年

3 引当金の計上方法

- ・退職給付引当金 当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している(当該金額が負となる場合には、前払退職手当組合負担金として計上する。)
- ・賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ・法定福利費引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

当該事業年度における重要な非資金取引はない。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の計上方法

- ・賞与引当金の取崩し
令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金13,819千円を取り崩すこととしている。
- ・法定福利費引当金の取崩し
令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金2,684千円を取り崩すこととしている。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業では、漁川浄水場の施設系統及び千歳川浄水場の施設系統により供給を行っており、各系統で料金設定をしていることから、漁川系会計及び千歳川系会計の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
漁川系会計	漁川浄水場の施設系統により、水道用水を供給する業務
千歳川系会計	千歳川浄水場の施設系統により、水道用水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

	漁川系会計	千歳川系会計	調整額 (注)	合計
営業収益	1,219,341	1,254,554	0	2,473,895
営業費用	1,339,318	1,319,971	0	2,659,289
営業損益	△ 119,977	△ 65,417	0	△ 185,394
経常損益	△ 60,562	30,106	0	△ 30,456
セグメント資産	9,934,472	22,598,203	△ 501,476	32,031,199
セグメント負債	1,804,506	15,898,974	△ 501,476	17,202,004
その他の項目				
他会計繰入金	0	204,092	0	204,092
減価償却費	401,266	766,334	0	1,167,600
受取利息	2	0	0	2
支払利息	2,945	225,019	0	227,964
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	160,873	3,600	0	164,473

※消費税及び地方消費税抜きで表記している。

(注)セグメント資産及びセグメント負債の調整額△501,476千円は、セグメント間債権債務消去である。